

修士論文（要旨）

2011年7月

多文化社会を作るためのボランティア活動  
—神奈川県いちょう団地の事例を中心に—

指導 牧田 東一 教授

国際学研究科

国際協力専攻

209J1953

趙 培

# 目次

序章 .....	1
第一章 多文化社会の定義と日本における多文化社会の可能性 .....	3
第一節 多文化主義の定義 .....	4
第二節 日本における多文化社会の可能性.....	12
I、日本にいる外国人 .....	12
II、政府、地方自治体の対策と、識者の意見 .....	13
第二章 在日外国人の教育.....	17
第一節 政府の政策.....	18
第二節 地方自治体の外国人支援政策.....	22
第三節 市民団体、NPOなどの外国人支援活動.....	25
第三章 ボランティア活動の実例—いちょう団地多文化まちづくり工場の例 .....	28
第一節 いちょう団地の外国人 .....	29
第二節 多文化まちづくり工場 .....	31
第三節 桜美林大学の学生ボランティアに関する調査 .....	34
I、2010年12月第一回アンケート .....	34
II、2011年6月インタビュー .....	36
III、「多文化まちづくり工場」代表者のインタビュー .....	39
第四節 ボランティア活動を活発にするために.....	41
終章 結論.....	44

本論文では、日本に急速に定住外国人が増えている現状を踏まえて、多文化社会の定義、日本多文化社会の可能性、および日本にいる外国人の教育現状を調べて、外国人（特に子ども）の支援ボランティア活動の実例を分析し、調査を行って、日本における多文化社会の可能性について検討を行った。

観光、留学、ビジネスなどにおいて、国際交流がますます盛んになることは必然であり、高齢化、少子化の進行や産業構造の変化に伴って、日本で社会の多言語化、多文化化が進んでいく中で、外国人の人々と付き合う機会も増えるはずなのである。そのために、新たな社会を創造するための理念と方法が求められるのである。

本論文は、多文化社会研究の第一歩として、多文化主義先進国といわれるカナダとオーストラリアでの多文化主義定義を踏まえて、日本における多文化主義の再定義を行った。それは、民族、国籍などの異なる人々が、お互いの文化を尊重しながら、文化の共存を推進するための政策や思想的な立場を確立することである。このような、多文化主義が確立した社会こそが、多文化社会と定義されるだろう。

さらに、国籍や民族などの異なる人々が、文化的な壁を越えて、多様性の文化と活性化の社会を目指して、地域社会の構成員として生きていく。そして、日本においては、国際協調の側面や、労働力人口の確保による経済的な側面も、多文化主義の議論に大きな役割を果たしてきた。これが多文化主義の積極的な意義だといえ、多文化主義の確立した多文化社会にもこのような意義があると思う。

日本で外国人住民は定住化の傾向があり、多文化主義国家を創出するための土壌が備えられている一方、政府政策の不整備が原因で、社会保障の分野を中心として、生活者としての外国人住民は、今日なお数多くの困難を抱えている。その中でも重要な問題の一つには、言語の問題がある。特にニューカマーの中には日本語を十分に理解できない人が少なくない。日本語によるコミュニケーションが困難なことによる様々な問題が生じている。

こうした政府の政策が多文化主義的ではないなかで、多文化社会の創出に関して多文化的な政策、活動で力を持っている地方自治体、NPO が大きな担い手にならざるを得ない。

なかでも、外国籍の子どもたちが学習しやすい環境、居場所を整えていくことが重要だと思う。神奈川県のような先進的な地方自治体では外国人の人たちにより良い生活環境を提供するための政策を実施しており、また「すたんどばいミー」、「多文化まちづくり工房」のような市民団体、NPO 団体は日本語のできない人たちに日本語の援助活動を行って、大きな役割を果たしている。

本論文では、神奈川県立いちょう団地で活動する二つの市民団体、「すたんどばいミー」と「多文化まちづくり工房」のうち、「多文化まちづくり工房」に通っている子どもへの支援活動を事例として研究を進めた。

さらに、桜美林大学における「国際協力フィールドワーク」の科目を履修して多文化ま

ちづくり工房でボランティア活動を行った学生の調査を通して、その意識の変化、得たところなどを分析して、ボランティア活動が今以上発達するために、ボランティアに参加する人を増やす方法を考察した。

その結果、ボランティア活動は外国籍の子どもに対して、日本語支援にある程度の効果をもたらしたことが分かった。そのボランティア活動を通して、ボランティアとしての大学生たちからも、「自分の経験、人生が豊かになった」、「外国人へのイメージが変わった」、「外国人の友達を多く作りたい」、「見えなかった知らなかった世界について知ることが増えた」などの面から、勉強になるなどの意見が多くみられた。

同時に、「多文化まちづくり工房」に存在している問題には、外国人の受け入れに関わる政策の問題と外国人学校の問題に関係している。その解決はなかなか難しい。さらに、「多文化まちづくり工房」の代表にインタビューした結果、工房の資金は、神奈川県相談事業の委託費が約 500 万円、文化庁の日本語教育の委託費が 200 万円を中心となっていて、その他に賞金、事業収入など、多様な資金源があるが、募金、区役所からの資金はないことが分かった。活動を継続するには、さまざまな経費が必要である。すなわち、「多文化まちづくり工房」の運営が困難、問題が存在しているのである。継続するためには、地方自治体だけではなく、社会全体の支援が必要だと思う。

最後に、文部科学省の研究を参考にして、ボランティアを発達させるためには、まず、気軽に参加できるボランティア活動が存在していることを社会全体に発信して、国民の意欲を喚起することを前提として、意欲を持っていても活動を始めてない人たちに、第一歩を踏み出す機会を提供すると同時に、その活動を促進すべきであると結論づけた。そして、活動の具体化と場を提供することも重要だ。さらに、援助側のニーズを参加しようと考えている人に正確に伝えなければならない

外国人の受け入れにしても、教育を受ける権利にしても、日本政府の政策が不整備であることが原因で、さまざまな問題が出ている。アンケート、インタビュー調査によると、大きな問題としては、政府の政策の問題、日本人の意識の問題、および外国人の人々が抱える問題の解決への日本人の参加の機会がないという問題である。政府の政策については、河野太郎など一部の政治家は積極的に提案を行っているが、反対意見も多く早期の実現は困難とみられる。政策転換を進めるためにも、日本人の意識改革の問題とそれにつながる問題解決参加の機会を一層進めなければならない。世論が変化しない限り、政策転換は実現できないと考えられるからだ。それらの問題に関しては、ボランティア活動の充実が直接に好影響を与えられると思われる。ボランティアの人たちにできることとしては、自分周りの人たちに情報を提供することである。社会全体に宣伝するためにはメディアの力を借りることも重要だろう。それによって、世論の変化が起きることが日本における多文化社会構築の鍵を握っていると考えられる。

## 参考文献

### 書籍

- 月刊『イオ』編集部（2006）『日本の中の外国人学校』明石書店
- 加藤普章（1997）「カナダの多文化主義の意味するもの」西川長夫・渡辺 公三・マコーマック・ガバン編 『多言語・多文化主義の現在』人文書院
- 駒井洋（2003）『多文化社会への道』 明石書店
- 西川長夫（2000）『20 世紀をいかに越えるか：多言語・多文化主義を手がかりにして』平凡社
- 関根政美（1994）『エスニシティの政治社会学～民族紛争の制度化のために』名古屋大学出版会
- 関根政美（1996）「国民国家と多文化主義」初瀬龍平『エスニシティと多文化主義』同文館年
- 清水睦美（2009）『いちょう団地発 外国人の子どもたちの挑戦』岩波書店
- 田村知子（1996）「カナダ多文化主義の現実とジレンマ」初瀬龍平編『エスニシティと多文化主義』同文館
- 渡辺幸倫（2009）「オーストラリアになるためのテスト・シティズンシップテストに関する論争の考察」早稲田大学オーストラリア研究所『オーストラリア研究 多文化社会 日本への提言』オセアニア出版社

### HP

- 外国人集住都市会議 HP「外国人集住都市会議の概要」（2011）  
<http://www.shujutoshi.jp/gaiyou/index.htm>
- 外務省 HP 「イタリア、韓国における 外国人政策に関する調査報告書」（2007）  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shingikai/koryu/h18\\_sokai/pdfs/11c.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shingikai/koryu/h18_sokai/pdfs/11c.pdf)
- JICA HP「多文化共生に関する現状および JICA での取り組み状況にかかる基礎分析」（2007）  
[http://www.jica.go.jp/jica-ri/publication/archives/jica/kyakuin/200703\\_kus.html](http://www.jica.go.jp/jica-ri/publication/archives/jica/kyakuin/200703_kus.html)
- 川崎市HP <http://www.city.kawasaki.jp/>
- 神戸学生青年センター HP 「「多民族共生教育フォーラム・2005」集会宣言」（2005）

<http://www.ksyc.jp/taminzoku-f/tirasi.pdf>

明治大学 HP 「多文化共生社会基本法の提言」(2003)

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~yamawaki/etc/kihonho.pdf>

文部科学省 HP 「外国人児童生徒教育の充実方策について」(2008)

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/042/houkoku/08070301.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/042/houkoku/08070301.htm)

NIRA 相互研究開発機構 HP 「東アジアの人的交流の活性化のための日本法務省の施策」

[http://www.nira.or.jp/past/news/j/kanren/180/182/pdf/03\\_jpn.pdf](http://www.nira.or.jp/past/news/j/kanren/180/182/pdf/03_jpn.pdf)

日本公共政策学会年報 HP 「多文化主義の批判的検討」(1998)

<http://www.ppsa.jp/pdf/journal/pdf1998/Manakano.pdf>

日本経済団体連合会 HP 「外国人受け入れ問題に関する提言」(2004)

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/029/index.html>

総務省 HP 「ボランティア活動を推進する社会的気運醸成に関する調査研究報告書」(2003)

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/houshi/kekka/04071601.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/houshi/kekka/04071601.htm)

総務省 HP 「多文化共生の推進に関する研究会 報告書」(2006)

[http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota\\_b5.pdf](http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf)

タウンニュース HP 「多文化まちづくり工房 地球市民賞を県内初受賞日本語教室など地域の自治活動が評価」(2011) [www.townnews.co.jp/0107/2011/02/03/91128.html](http://www.townnews.co.jp/0107/2011/02/03/91128.html)

東京 deep 案内 HP 「多国籍化の足音・神奈川県営いちょう団地」(2010)

<http://tokyodeep.info/kanagawa/yokohama/>

大和市国際化協会 HP 「第1期大和市多文化共生会議多文化共生社会の実現に向けて」(2007)

<http://www.yamato-kokusai.or.jp/menu/multil/multil.htm>

横浜市国際交流協会 HP <http://www.yoke.or.jp/>